

4. 協議会等の運営

4.1 協議会 2-105

4.2 利活用部会 2-106

4. 協議会等の運営

4.1 協議会

慶佐次川自然環境再生協議会の会議の実施状況を表 4.1-1 に示す。

会議は、協議会開催のための事務局会議を業務開始時に 1 回、協議会の開催を事業開始時と終了時の 2 回行った。

表 4.1-1 協議会の開催状況

開催内容		協議会		
		事務局会議	第 1 回	第 2 回
開催日時		平成 29 年 6 月 20 日(火) 10:30~12:00	平成 29 年 7 月 18 日(火) 14:30~16:30	平成 30 年 2 月 13 日(火) 13:30~15:30
開催場所		慶佐次区公民館	慶佐次区公民館	慶佐次区公民館
会議内容		<ul style="list-style-type: none"> 今年度再生事業の内容、進め方等について 東村実施の再生事業について 第 1 回協議会開催日程について 	<ul style="list-style-type: none"> 今年度再生事業の内容、進め方等について 東村実施の再生事業について 	<ul style="list-style-type: none"> 今年度事業の実施結果について 今後の取り組みについて
出席者	会員	/	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民 新垣裕治 名桜大学教授 NPO法人 東村観光推進協議会 東村赤土等流出防止対策地域協議会 JAおきなわ北部地区 東村建設環境課 東村教育委員会 沖縄県北部保健所 沖縄県文化財課 沖縄県環境再生課 	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民 新垣裕治 名桜大学教授 NPO法人 東村観光推進協議会 東村赤土等流出防止対策地域協議会 東村建設環境課 東村企画観光課 東村教育委員会 沖縄県北部保健所 沖縄県北部保健所 沖縄県環境再生課
	オブザーバー		<ul style="list-style-type: none"> 沖縄県企業局 沖縄県北部土木事務所 	<ul style="list-style-type: none"> 環境省やんばる自然保護官事務所 沖縄県観光整備課 沖縄県北部土木事務所
	事務局		<ul style="list-style-type: none"> 地域住民 東村観光推進協議会 東村建設環境課 沖縄県環境再生課 沖縄県自然環境再生モデル事業JV 	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄県環境再生課 沖縄県自然環境再生モデル事業JV

4.2 利活用部会

慶佐次川における利活用計画（案）策定のための部会の実施状況を表 4.2-1 に示す。利活用部会を 1 回実施した。

表 4.2-1 利活用部会の開催状況

開催日時	平成 30 年 1 月 23 日(火) 15:30~17:30
開催場所	慶佐次区公民館
会議内容	・利活用計画(案)の内容について ・今後の進め方について
出席者	・地域住民 ・新垣裕治 名桜大学教授 ・東村観光推進協議会 ・東村建設環境課 ・東村教育委員会 ・沖縄県環境再生課 ・沖縄県自然環境再生モデル事業JV

5. 自然環境再生モデル事業の
推進に係る課題の整理

5. 自然環境再生モデル事業の推進に係る課題等の整理

今年度の業務実施結果を踏まえ、慶佐次川における自然環境再生モデル事業の成果や課題・問題点を業務内容ごとに抽出し、対応策について検討を行った。整理結果を表 5-1(1)～表 5-1(3)に示す。

表 5-1(1) 慶佐次川自然環境再生モデル事業実施における成果、問題点・課題と今後の対応策

業務内容		成果と課題・問題点	対応策等
1 再 生 の 取 組 の 推 進	1 1 ワンド周辺の植栽による緑化	整備されたワンド周辺に自然分布するイボタクサギによる緑化を行った。 現在は活着・成長のためのモニタリング段階であり、特段の課題は無い。	次年度以降のモニタリング結果によって対応方針を検討する。
	1 1 ワンド底への捨石による生物生息場の多様化	ワンド河岸浸食防止のための杭柵工設置及び洪水時に被災した水制工修復時に施設周辺に根固めとして寄石（置石）を配置した。また、ワンド内には、生物生息場の多様化のため捨石を配置した。 モニタリングの結果、寄石や捨石の間隙にテナガエビ類の生息が確認された。	ワンド底の多くは未だ泥土であることから、捨石の増量について検討する。
	ワンド掘削面の杭柵工による保護	洪水による浸食を受けたワンド河岸に対して杭柵工及び土砂充填による保護を行った。 自然環境再生では過度な人為の介入は控え、自然の治癒力にも期待することも重要である。 今回、杭柵工による保護は浸食の大きな箇所のみと最低限とした。	今後、モニタリングによって非保護面が多大な浸食を受けていることが確認された場合には、追加措置も検討する。
	水制工・護岸工の根部の浸食防止	洪水によって被災し、数本の縦杭が抜けかかっていた水制工を修復するとともに、寄石（置石）を配置し、根部の浸食防止を図った。 また、倒壊しかかっていた外来植物モクマオウを撤去し、道路護岸への影響を軽減させた。 水制工はワンド内部へ強い水流を当て、ワンド底浸食による「深み」を自然形成させ、生物生息場の多様化を図ること、ワンド形状維持を図ることを目的としている。 現状でワンド形状は維持されているものの、深みの形成には至っていないことから、水制工の位置、規模、強度に課題があるものと考えられる。	位置、規模、強度の内、位置については変更は困難である。規模については、同水域が観光利用のカヌーツアーコースとなっているため、拡大すると利用に影響が出る可能性がある。 水制工の構造は、間隙を作ることで、水流の強い力を逃がし、耐久性を考慮したものであったが、一方で、杭間の間隙から水流が漏れ、強度不足の可能性もある。 修復後の水制工が、次年度の夏季洪水を経験した後、ワンド底標高に変化が見られなかった場合には、水制工下流面に巨石を配置するなどして強度を高め、ワンド底の浸食による深み形成促進を検討する。

表 5-1(2) 慶佐次川自然環境再生モデル事業実施における成果、問題点・課題と今後の対応策

業務内容		成果と課題・問題点	対応策等
1 ・ 再 生 の 取 組 の 推 進	1 効果検証のための 管理目標の設定	①近隣の自然河川（有津川）、②専門家の助言、③地域住民の証言に基づいて管理目標を設定する計画であったが、③では具体的な数値を得られなかったため、①及び②に基づいて設定した。	設定された目標値を基準に評価を行うが、ワンド底へ捨石を増量、水制工の強度を上げるなど、現地の状況が変化した場合、これに応じて数値目標を再検討する必要がある。
	2 モニタリング計画 (案)の実施	モニタリングは、①慶佐次川全体の長期的変化傾向の把握（施設の維持管理、効果把握の調査）、②自然再生箇所の評価（環境動態の調査）から構成される。 いずれも計画に基づいて適切に実施した。	現状では、ワンド修復・緑化及び水制工修復後から時間経過していないため、引き続きモニタリングを継続する。 また、ワンド底へ捨石を増量、水制工の強度を上げるなど、現地の状況が変化した場合、これに応じて計画の見直しを行う必要がある。
2.利活用計画（案）の作成 支援		関係者への聞き取り調査によって、観光客人口増大の対応、地域住民の生活環境保全・地域振興・地域防災の対応について整理し、自然環境再生事業における利活用計画（案）として取りまとめ、慶佐次川自然環境再生協議会に提案した。 自然環境再生は長期間を要することから、地域住民の参加意識の高揚と地域の経済へ寄与した地域振興は不可欠である。今回、このような視点からの自然環境再生の内容を整理した。	利活用計画（案）は、地元東村、地域住民、観光利用業者の意見を十分に反映する必要があるため、今後も継続して協議していく必要がある。
3.地域イベントの実施		地域イベントは、①カヌー体験、②モニタリング勉強会・ワンド植樹会を実施した。 いずれも今後主体となって慶佐次川自然環境再生事業を運営していく地域住民や地元観光業者の参加を得られた。	自然環境再生は長期間を要するため、地域住民や地元業者が主体的に参加し、「当事者意識」を持って事業を進める体制の構築が重要である。今後も地域住民等の意見を聞きながら、地域イベントを継続して実施し、地域の再生事業への関心を深める。

表 5-1(3) 慶佐次川自然環境再生モデル事業実施における成果、問題点・課題と今後の対応策

業務内容	成果と課題・問題点	対応策等
4.県内関係者ネットワーク形成の実施	<p>マングローブの利活用と保全をテーマにし、①金武町億首川、②宜野座村漢那福地川、③名護市大浦川、④東村慶佐次川における観光利用業者による情報交換に、⑤名桜大学新垣教授によるマングローブの利活用と保全をテーマとした基調講演、⑥沖縄県からの自然環境再生指針の内容紹介、⑦沖縄県から利用協定の内容紹介を加えて会議を実施した。</p>	<p>マングローブは、観光に精力的に利用され、地域雇用・経済に対して一定規模の寄与がある。</p> <p>このため、マングローブの保全・再生は各地ともに重要なテーマであることから、今後も課題、再生手法、再生技術、利用ルール等に関する情報を共有することは重要である。</p>
5.協議会等の運営	<p>事務局会議（1回）、協議会（2回）、利活用部会（1回）を開催した。</p>	<p>協議会では、地域の持つ課題を取りまとめた利活用計画について活発な議論が交わされた。地域住民の最大の興味は住民生活環境の保全、防災であり、これと整合する自然再生であれば、地域住民の関心の継続の下支えになるものとする。</p> <p>このため、地域住民が意見を表明し、また各実施者との合意形成を図る場として協議会を継続して開催することは重要である。</p>